

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 宮武 憲二

TEL (03) 5745 - 1212

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	113,751	4.3	9,840	-	10,736	-
12年 3月期	118,806	9.0	4,125	-	5,079	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	19,734	-	548.22	-	-	96.9	7.0	9.4
12年 3月期	10,327	-	286.88	-	-	34.5	3.3	4.3

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 35,998,079 株 12年 3月期 35,998,079 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	0.00	円 銭	0.00	百万円	%	%
12年 3月期	0.00	円 銭	0.00	0	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	149,483	10,503	7.0	291.77
12年 3月期	156,600	30,238	19.3	839.99

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 35,998,079 株 12年 3月期 35,998,079株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	45,800	2,500	2,700	0.00	-	-
	110,700	2,450	3,560	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 98 円 89 銭

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成13年3月31日現在		前 期 平成12年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
【 資 産 の 部 】	149,483	100	156,600	100	△ 7,117	△ 4.5
流 動 資 産	64,706	43.3	72,353	46.2	△ 7,647	△10.6
現 金 預 金	2,522		2,204		318	
受 取 手 形	15,063		13,859		1,204	
売 掛 金	17,736		19,998		△ 2,262	
有 価 証 券	-		11,125		△11,125	
自 己 株 式	0		0		0	
販 売 用 不 動 産	2,782		2,960		△ 178	
製 品	4,576		4,937		△ 361	
半 製 品	1,148		874		274	
原 材 料	1,244		1,481		△ 237	
仕 掛 品	17,067		12,797		4,270	
貯 蔵 品	528		524		4	
前 払 費 用	699		725		△ 26	
未 収 入 金	1,984		985		999	
その他の流動資産	949		907		42	
貸 倒 引 当 金	△ 1,597		△ 1,027		△ 570	
固 定 資 産	84,777	56.7	84,246	53.8	531	0.6
有 形 固 定 資 産	64,559	43.2	68,249	43.6	△ 3,690	△ 5.4
建 物	13,238		14,863		△ 1,625	
構 築 物	682		739		△ 57	
機 械 装 置	5,519		6,659		△ 1,140	
車 両 運 搬 具	31		39		△ 8	
工 具 器 具 備 品	1,267		1,490		△ 223	
土 地	43,572		44,453		△ 881	
建 設 仮 勘 定	246		3		243	
無 形 固 定 資 産	432	0.3	816	0.5	△ 384	△ 47.1
借 地 権	-		245		△ 245	
電 話 加 入 権	84		84		0	
ソ フ ト ウ ェ ア	327		481		△ 154	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	19		5		14	
投 資 等	19,785	13.2	15,180	9.7	4,605	30.3
投 資 有 価 証 券	8,378		1,614		6,764	
子 会 社 株 式	8,733		8,912		△ 179	
長 期 貸 付 金	2,635		2,047		588	
保 証 金	611		912		△ 301	
そ の 他 の 投 資	4,642		4,337		305	
貸 倒 引 当 金	△ 5,216		△ 2,643		△ 2,573	
資 産 合 計	149,483	100	156,600	100	△ 7,117	△ 4.5

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成13年3月31日現在		前 期 平成12年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
【 負 債 の 部 】	138,980	93.0	126,362	80.7	12,618	10.0
流 動 負 債	119,213	79.8	104,218	66.6	14,995	14.4
支 払 手 形	32,533		25,283		7,250	
買 掛 金	11,082		12,157		△ 1,075	
短 期 借 入 金	55,316		47,424		7,892	
一年以内返済予定 長期借入金	9,287		12,767		△ 3,480	
未 払 金	401		143		258	
未 払 法 人 税 等	155		173		△ 18	
未 払 費 用	1,215		1,062		153	
前 受 金	7,190		3,517		3,673	
預 り 金	774		872		△ 98	
賞 与 引 当 金	253		262		△ 9	
設備関係支払手形	706		348		358	
その他の流動負債	297		205		92	
固 定 負 債	19,767	13.2	22,143	14.1	△ 2,376	△10.7
長 期 借 入 金	7,543		9,998		△ 2,455	
再評価に係る 繰延税金負債	7,617		7,787		△ 170	
退職給付引当金	3,529		—		3,529	
退職給与引当金	—		3,167		△ 3,167	
役員退職慰労 引当金	196		225		△ 29	
その他の固定負債	880		965		△ 85	
【 資 本 の 部 】	10,503	7.0	30,238	19.3	△19,735	△65.3
資 本 金	8,678	5.8	8,678	5.6	0	
法 定 準 備 金	9,143	6.1	9,143	5.8	0	
資 本 準 備 金	8,725		8,725		0	
利 益 準 備 金	417		417		0	
再評価差額金	10,632	7.1	10,869	6.9	△ 237	
剰 余 金	△17,951	△12.0	1,546	1.0	△19,497	
買換資産圧縮 積立金	-		964		△ 964	
別 途 積 立 金	1,500		10,900		△ 9,400	
当期末処理損失 (うち当期純損失)	19,451 (19,734)		10,317 (10,327)		9,134 (9,407)	
負債及び資本合計	149,483	100	156,600	100	△ 7,117	△ 4.5

比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
【経常損益の部】		%		%		
営業損益の部						
営業収益						
売上高	113,751	100	118,806	100	△ 5,055	△ 4.3
営業費用						
売上原価	106,369	93.5	105,116	88.5	1,253	1.2
販売費及び一般管理費	17,223	15.2	17,816	15.0	△ 593	△ 3.3
営業損失	9,840	△ 8.7	4,125	△ 3.5	5,715	138.5
営業外損益の部						
営業外収益	1,084	1.0	737	0.6	347	47.1
受取利息及び配当金	215		232		△ 17	
その他の営業外収益	868		505		363	
営業外費用	1,980	1.7	1,690	1.4	290	17.2
支払利息及び割引料	—		1,553		△ 1,553	
支払利息	1,302		—		1,302	
手形売却損	389		—		389	
その他の営業外費用	288		137		151	
経常損失	10,736	△ 9.4	5,079	△ 4.3	5,657	111.4
【特別損益の部】						
特別利益	473	0.4	—	—	473	—
固定資産売却益	473		—		473	
特別損失	9,562	8.4	5,158	4.3	4,404	85.4
固定資産除売却損	1,656		1,462		194	
貸倒引当金繰入額	2,410		1,996		414	
投資有価証券評価損	3,901		—		3,901	
投資有価証券売却損	116		—		116	
子会社株式評価損	200		946		△ 746	
ゴルフ会員権評価損	467		—		467	
製品廃却損	—		661		△ 661	
工場集約費用	417		—		417	
その他の特別損失	390		92		298	
税引前当期純損失	19,825	△ 17.4	10,238	△ 8.6	9,587	93.6
法人税、住民税及び事業税	79	0.1	88	0.1	△ 9	△10.2
法人税等調整額	△ 169	△ 0.2	—	—	△ 169	—
当期純損失	19,734	△ 17.3	10,327	△ 8.7	9,407	91.1
前期繰越利益	46		9		37	
再評価差額金取崩額	236		—		236	—
当期末処理損失	19,451		10,317		9,134	

比較損失処理案

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期 平成13年3月期	前 期 平成 12 年 3 月期	前期比増減 (△印減少)
当 期 末 处 理 損 失	19,451	10,317	9,134
買換資産圧縮積立金取崩額	-	964	964
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,500	9,400	7,900
合 計	17,951	46	17,997
次 期 繰 越 利 益	17,951	46	17,997

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------------|-------------------|
| 販 売 用 不 動 産 …………… | 個別法に基づく原価法 |
| 製 品、半 製 品 } …………… | 移動平均法に基づく原価法 |
| 原 材 料、貯 蔵 品 } …………… | |
| 仕 掛 品 …………… | 個別法又は移動平均法に基づく原価法 |
- (3)固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
- 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4)引当金の計上基準
- ① 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞 与 引 当 金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異(16,677百万円)については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
なお、当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が661百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は592百万円増加しております。
また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6)消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7)金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失870百万円、税引前当期純損失が5,119百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券に含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は6,974百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当期においては、その他の有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令8号附則第4項による当期末におけるその他の有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	6,974	百万円
時価	6,743	百万円
評価差額金相当額	△ 235	百万円
繰延税金負債相当額	4	百万円

2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 49,955 百万円

(2)重要な外貨建資産 子会社株式 38,721千マレーシア・リンギット (1,828百万円)

(3)担保に供している資産

① 定期預金	100	百万円
② 受取手形	8,072	百万円
③ 投資有価証券及び子会社株式等	9,380	百万円
④ 販売用不動産	2,043	百万円
⑤ 有形固定資産	3,517	百万円
⑥ 工場財団	57,528	百万円
⑦ その他の投資(保険積立金)	133	百万円

(4)保証債務 4,391 百万円

(5)受取手形割引高 15,836 百万円

(6)受取手形裏書譲渡高 322 百万円

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年 3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 3,484百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

(8) 1株当たりの当期純損失 548円22銭

(9) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	1,215百万円
支払手形	6,341百万円

3. 損益計算書の注記

(1) 一般管理費に含まれる研究開発費 1,312百万円

4. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

①取得価額相当額	4,552百万円
②減価償却累計額相当額	1,896百万円
③期末残高相当額	2,656百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	862百万円
一年以上	1,793百万円
合計	2,656百万円

(注) 未経過リース料期間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	871百万円
減価償却費相当額	871百万円

(4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
一年以内	26百万円
一年以上	-百万円
合計	26百万円

5. 有価証券関係

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,213	1,797	415

役員異動

1. 新任取締役候補

角 谷 勝 彦 (現 顧問、(株)あさひ銀行監査役(非常勤))

2. 退任予定取締役

小 野 耀三郎 (現 取締役、不二ロール工機(株)顧問)

3. 株主総会後の役員異動予定(平成13年6月28日付)

新任取締役への代表取締役・役付取締役・業務委嘱

代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 角 谷 勝 彦 (現 顧問、(株)あさひ銀行監査役(非常勤))
経営企画室・管理本部・コストリダクション推
進委員会担当

(注) 小 野 耀三郎氏は、不二ロール工機(株)代表取締役社長就任予定(平成13年6月21日付)